氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

令和8年11月10日実施　北海道運輸局（共通）

法令試験問題

解答用紙

問１

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問２

①		②		③		④		⑤	

令和8年11月10日　北海道運輸局法令試験問題

（共通）

【 注 釈 】

試験問題中「個人タクシー事業」等の語句の意味は、それぞれ次のとおりとする。

◆「個人タクシー事業」・・・・一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシー）

◆「タクシー」・・・・・・・・一般乗用旅客自動車運送事業用自動車

＜第1問＞　次の １～３５の各文章について正しいものには ○ 印 を、誤っているものには × 印 を別紙の解答欄に記入して下さい。

1.　道路運送法の目的には、旅客自動車運送事業者の利益を保護することが含まれています。

2.　タクシーの運賃料金メーター器が故障したため新しいメーター器に変更する場合、運賃及び料金の変更認可の手続きは必要ありません。

3.　一般旅客自動車運送事業者は道路運送法の規定により運賃又は料金の割り戻しは禁止されています。

4.　一般乗用旅客自動車運送事業の運送約款には、少なくとも運賃及び料金の収受並びに事業者の責任に関する事項が明確に定められていなければなりません。

5.　道路運送法には運送の引受義務が規定されていますが、タクシー事業者は認可を受けている運送約款によらない運送の申込みを受けた場合には、当該運送の引受けを拒絶することができます。

6.　個人タクシー事業者は、夜間、繁華街において、付近に他のタクシーがいる場合に限って、近距離の運送の申し込みを断ることができます。

7.　事業用自動車の車庫を営業所から１．５㎞以内の場所に賃貸で確保していた個人タクシー事業者が、自己所有の自宅を主たる事務所及び営業所としている場合、当該自己所有地内に車庫の位置を変更するときは、事業計画変更の手続きが必要です。

8.　営業区域内でタクシーに乗車した旅客の依頼によって営業区域外で他の旅客を同乗させて、営業区域外の着地まで運送した場合は、道路運送法違反になります。

9.　タクシーについては、旅客の運送を目的としない場合であっても、年齢、運転の経歴その他政令に定める要件を備えた者でなければ運転することはできません。

10.　運賃及び料金の収受に関する事項については、事業計画に定めなければなりません。

11.　一般旅客自動車運送事業の運送約款には、損害賠償に関する事項のほか、交通事故に係る損害賠償限度額及び補償支払の損害保険会社等についても定めなければなりません。

12.　一般旅客自動車運送事業者の譲渡及び譲受が終了した場合、その旨を行政庁に届け出る必要があります。

13.　旅客自動車運送事業運輸規則は、旅客の利便を図ることを目的の一つとしています。

14.　個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を受けたときは、弁明しなければなりません。

15.　付添人を伴わない重病者は、運送の引受けを拒絶することができます。

16.　一般乗用旅客自動車運送事業者は、１２歳未満の小児だけの旅客を運送することはできません。

17.　旅客自動車運送事業者は、天災その他の事故により、旅客が死亡し、又は負傷したときは、遺留品を保管しなければなりません。

18.　個人タクシー事業者の場合、法人タクシー乗務員とは異なり、業務記録を記載する必要はありません。

19.　旅客自動車運送事業者は事業用自動車に係る事故の記録を１年間保存しなければなりません。

20.　タクシー事業者は、原則として、タクシー車両に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該タクシー車両を旅客の運送の用に供することはできません。

21.　タクシー乗務員は、危険物（旅客が事業用自動車内に持ち込んではならないと規定されているもの）を旅客を運送中の事業用自動車内に持ち込むことはできません。

22.　タクシー運転者が「回送板」を掲出しなければならない場合は、食事若しくは休憩のため運送の引受けをすることができない場合だけではありません。

23.　個人タクシー事業者の場合、１年間に乗務する日数を予め定め、行政庁に届け出なくても運行できます。

24.　事業報告書は、事業用自動車内に常に携帯する必要はありません。

25.　一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、旅客の故意若しくは過失により又は旅客が法令若しくはこの運送約款の規定を守らないことにより一般乗用旅客自動車運送事業者が損害を受けた場合であっても、その旅客に対し、その損害の賠償を求めることができない旨が規定されています。

26.　一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、旅客に対する責任は、旅客の乗車のときに始まり、下車をもって終わることが規定されています。

27.　個人タクシー事業者が、その事業を６０日間休止した場合には「運転日報」にその旨を明記することにより、道路運送法第３８条第１項の規定による「事業の休止届出書」を提出する必要はありません。

28.　時間制運賃は、営業所（無線基地局を含みます。）において時間制運賃によるあらかじめの特約がある場合に適用するので、観光地の周遊の運送には適用できません。

29.　地方運輸局長（沖縄総合事務局長を含む。）が公示した自動認可運賃に該当する運賃の申請については、原価計算書等の添付を省略することができます。

30.　タクシー業務適正化特別措置法施行規則には、事業者が事業者乗務証をよごし、損じ、又は失ったときは、その再交付を受けることができる旨が規定されています。

31.　自動車の使用者には、当該自動車を保安基準に適合するよう維持することは義務付けられていません。

32.　事業用自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づき六ヶ月ごとに当該自動車の定期点検整備を行わなければなりません。

33.　道路運送法の規定に基づく「事業の休止」中は、道路運送車両法の規定する継続検査ができません。

34.　個人タクシー事業者は、事業用自動車の自動車検査証の写しを営業所に掲示する義務があります。

35.　死亡事故を起こしても被害者側と示談が成立する見込みがある場合又は直ちに示談が成立した場合は、自動車事故報告規則の規定に基づく報告書の提出は、行わなくてもかまいません。

＜第２問＞　次の法令の〔　　〕にあてまる語句を下欄のア～ソより選択し、別紙の解答欄にその「記号」を一つを記入して下さい。
なお、記号を重複使用した場合は、無効（不正解）といたします。

【旅客自動車運送事業運輸規則】

（運転者）

第五十条　旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

一　（略）

二　乗務しようとするとき及び乗務を終了したときは、第二十四条第一項及び第二項の規定により当該旅客自動車運送事業者が行う〔　①　〕を受け、これらの規定による報告をすること。

三　〔　②　〕を帯びた状態にあるときは、その旨を当該旅客自動車運送事業者に申し出ること。

三の二　疾病、疲労、睡眠不足、〔　③　〕その他の理由により安全な運転をすることができないおそれがあるときは、その旨を当該旅客自動車運送事業者に申し出ること。

三の三、四　（略）

五　〔　④　〕において事業用自動車から離れるとき及び安全な運行に支障がある箇所を通過するときは、旅客を降車させること。

六　踏切を通過するときは、〔　⑤　〕を操作しないこと。

七～十　（略）

ア　天災	イ　熱	ウ　発煙筒
エ　障害	オ　確認	カ　交差点
キ　事故現場	ク　酒気	ケ　坂路
コ　警報装置	サ　点検	シ　傷害
ス　点呼	セ　医師の診断	ソ　変速装置

令和8年11月10日実施　北海道運輸局（共通）

法令試験問題模範解答

※　この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策課にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

第１問

1	× 運1	2	○ 運9-3	3	○ 運10	4	○ 運11	5	○ 運13
6	× 運13	7	○ 運15ほか	8	× 運20	9	× 運25	10	× 運施4
11	× 運施12	12	○ 運施66	13	○ 輸1	14	○ 輸3	15	○ 輸13
16	× 規定なし	17	○ 輸19	18	× 輸25	19	× 輸26-2	20	○ 輸43
21	○ 輸49	22	○ 輸50	23	○ 規定なし	24	○ 報告2	25	× 約款10
26	○ 約款7	27	× 期限更新	28	× 運賃制度	29	○ 運10-3	30	○ 特施33
31	× 車47	32	× 車48	33	× 運38+車62	34	× 車66	35	× 事故2+3

第２問

①	**ス**	②	**ク**	③	**ア**	④	**ケ**	⑤	**ソ**

■　新型設問はありません。
■　7　は運輸規則13条扱いのようですが、ここでは全個協解釈に従っています。
■　29　は運賃制度扱いのようですが、ここでは全個協解釈に従っています。